

作成日：2021/11/4

ご注意：本レポートは法定の運用報告書ではありません

運用コース：1000400

基準日：2021/10/31

運用の基本方針

資産の主要な部分を日本を含む先進国の株式に投資します。資産の保全に配慮するため日本を含む先進国の債券にも投資を行います。その他新興国株式・債券、国内外のREITも投資対象とします。為替、金利情勢等を勘案しながら、為替リスク、金利リスクの調整を行います。基本的にはリスクのある程度見込んで収益性を追求したい方へおすすめします。

運用コース（モデルポートフォリオ）のパフォーマンス

< 期間別騰落率 >

期間	騰落率
1か月間	2.02%
3か月間	3.24%
6か月間	5.85%
1年間	27.20%
3年間	37.88%
5年間	61.89%
年初来	14.74%
当初運用開始来	69.36%

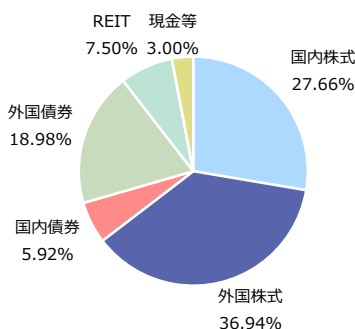


2016年7月4日を当初運用開始（シミュレーション開始）日としています。

本資料は当初運用開始日から当運用コースの運用方針に則り運用を行った場合に想定されるパフォーマンスを示したものであり、実際に運用を行った結果ではありません。想定されるパフォーマンスは過去のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。また、お客様毎に運用開始日が異なる為、お客様のパフォーマンスを示すものではありません。

アセットクラス・銘柄の基本構成比（注：当月末 = 基準日）

< アセットクラス（当月末） >

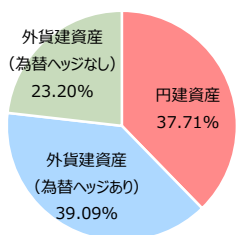


アセットクラス	サブアセットクラス	当月末	前月末	組入銘柄	当月末	前月末
● 国内株式	国内株式	27.66%	26.91%	ステート・ストリート日本株式インデックス・オープン	27.66%	26.91%
	先進国株式	4.75%	4.75%	ステート・ストリート先進国株式インデックス・オープン たわらノーロード 先進国株式<ラップ向け>	2.38%	2.38%
	新興国株式	6.50%	6.50%	ステート・ストリート新興国株式インデックス・オープン たわらノーロード 新興国株式<ラップ向け>	3.25%	3.25%
● 外国株式	先進国株式 (為替ヘッジあり)	25.69%	26.44%	ステート・ストリート先進国株式インデックス・オープン (為替ヘッジあり)	25.69%	26.44%
	先進国株式	6.50%	6.50%	ステート・ストリート新興国株式インデックス・オープン たわらノーロード 新興国株式<ラップ向け>	3.25%	3.25%
	国内債券	5.92%	5.92%	ステート・ストリート日本債券インデックス・オープン	5.92%	5.92%
	先進国債券	2.50%	2.50%	ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン たわらノーロード 先進国債券<ラップ向け>	0.50%	0.50%
	米国債券	1.50%	1.50%	ステート・ストリート米国社債インデックス・オープン2	1.50%	1.50%
● 外国債券	先進国債券 (為替ヘッジあり)	12.23%	12.23%	ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン (為替ヘッジあり)	4.12%	4.12%
	米国債券	1.78%	1.78%	ステート・ストリート米国社債インデックス・オープン (為替ヘッジあり)	1.78%	1.78%
	米国債券	0.89%	0.89%	楽天・米国社債1-5年インデックス(為替ヘッジ) ファンド(ラップ向け)	0.89%	0.89%
	米国債券	0.89%	0.89%	楽天・米国社債5-10年インデックス(為替ヘッジ) ファンド(ラップ向け)	0.89%	0.89%
	米国債券	4.55%	4.55%	楽天・USハイールド社債インデックス (為替ヘッジ あり) ファンド (ラップ向け)	4.55%	4.55%
● REIT	新興国債券	4.25%	4.25%	ステート・ストリート新興国債券インデックス・オープン	4.25%	4.25%
	国内リート	3.00%	3.00%	たわらノーロード 国内リート<ラップ向け>	3.00%	3.00%
● その他	先進国リート	4.50%	4.50%	たわらノーロード 先進国リート<ラップ向け>	4.50%	4.50%
	現金等	0.00%	0.00%		0.00%	0.00%
● 現金等		3.00%	3.00%		3.00%	3.00%
合計		100%	100%		100%	100%

本資料は基準日時点のアセットクラス・銘柄の基本構成比を示したものであり、市場動向等により変動します。また、将来のアセットクラス・銘柄、構成比を示唆・保証するものではありません。組入銘柄は、基準日時点のものであり将来変更される可能性があります。お客様の契約資産の内容によっては、本資料記載の比率と異なる場合があります。組入銘柄の運用状況につきましては、楽天証券のホームページ等でご確認ください。

資産別比率（注1）

< 円建資産/外貨建資産比率（当月末） >



	当月末	前月末
● 円建資産	37.71%	36.94%
外貨建資産	62.29%	63.06%
● 為替ヘッジあり	39.09%	39.87%
● 為替ヘッジなし	23.20%	23.20%

(注1) 比率は、現金等を除いた資産構成比を100%として再計算したものであり、上記のアセットクラス・銘柄の基本構成比とは数値が異なります。四捨五入の関係で合計値が合わない場合があります。【為替ヘッジとは】一定の為替レートで一定の期間、外貨と円を交換する契約を結び、為替変動による影響を軽減すること。ただし、円安による為替差益による基準価額の上昇はあまり望めなくなります。また為替ヘッジには、コストがかかります。

市況コメント

【株式】

日本を除く主要先進国では好調な企業業績を背景に前月末比で上昇しました。一方、日本株式の市場は衆議院選挙を控えての政局の不透明感から上値の重い展開になりました。

【債券】

欧米におけるインフレ懸念を背景に、主要先進国の長短金利は前月末比で概ね上昇(価格は下落)となりました。

【為替】

対ドル、対ユーロともに円安が進行しました。

運用コメント

【資産配分】

- ・定時見直しのタイミングで、投資対象ファンドの組入比率を一部変更しました。
- ・投資対象銘柄の入れ替えは行ないませんでした。

【パフォーマンス】

- ・主に先進国株式（為替ヘッジあり）がプラスに寄与しました。
- ・2021年10月の月次パフォーマンスは2.02%のリターンとなりました。

投資リスク・費用について

楽ラップは、国内投資信託および外国投資信託等を主な投資対象として運用を行うため、投資元本は保証されるものではなく、これを割り込むことがあります。また、お客様には運用にかかる費用等をご負担いただきます。費用等には、直接ご負担いただく費用（投資顧問料（投資一任フィー）及び管理手数料（ラップフィー））と、間接的にご負担いただく費用（投資対象に係る費用）があります。

楽ラップの手数料体系には固定報酬型と成功報酬併用型があり、固定報酬型では投資顧問料（投資一任フィー）と運用管理手数料（ラップフィー）の合計が最大で運用資産の0.715%（税込・年率）、成功報酬併用型では投資顧問料（投資一任フィー）と運用管理手数料（ラップフィー）の合計が最大で運用資産の0.605%（税込・年率）＋運用益の積み上げ額の5.50%（年率）となります。このほかに間接的にご負担いただく費用は、投資信託では運用管理費用として、信託報酬（最大で信託財産の0.33%（概算、税込・年率））、※実質的な運用管理費用（含む信託報酬）：最大で信託財産の0.682%（概算、税込・年率）、信託財産留保額（最大で信託財産の0.30%（概算））、その他費用をご負担いただきます。なお、楽ラップで投資する投資信託が投資対象とする他の投資信託においても運用管理費用がかかります。

これらの費用の合計額および上限額については、資産配分比率、運用状況、運用実績等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。詳しくは、契約締結前交付書面および目論見書等でご確認ください。なお、楽ラップにはクーリング・オフ制度は適用されません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は楽ラップの状況や関連する情報等をお知らせするために、楽天証券により作成されたものです。
- 楽ラップのお申込みにあたっては、契約締結前交付書面、投資一任契約約款及び確認書の内容を必ずご確認のうえ、ご自身で判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料は各運用コースの運用方針に則り運用を行った場合に想定されるパフォーマンスを示したものであり、実際に運用を行った結果ではありません。表示されているパフォーマンスは過去のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会